

【法人の概要】

代表者名	理事長 松谷 荘一(H28.6.1~)	所管部(局)課	福祉保健部福祉保健総務課		
所在地	甲府市西油川町117-1	電話番号	055-288-1018		
ホームページURL	http://www.yfi.or.jp	E-mailアドレス	y-iigyodan-hp@yfi.or.jp		
資本金(基本財産)	15,950 千円	設立年月日	昭和41年3月15日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		13,300 千円	83.4 %
	2	佐藤 勉		1,000 千円	6.3 %
	3	きぼうの家保護者会		300 千円	1.9 %
	4	徳山昌子		300 千円	1.9 %
	5	内藤友男		200 千円	1.3 %
	6	深澤一治		200 千円	1.3 %
	7	きぼうの家利用者自治会		200 千円	1.3 %
	8	深草香里		100 千円	0.6 %
	9	矢崎孝一		100 千円	0.6 %
	10	一ノ瀬 亘		50 千円	0.3 %
		出資その他	5 団体(者)		200 千円
	その他			千円	0.0 %
				15,950 千円	
設立経緯等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成28年3月に全面改定し、新たな経営計画に基づいた更なる健全経営のための取り組みを進めているところである。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮・情報センター	843,520	838,044	889,503
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘・サテライト桃源荘	1,356,956	1,044,524	1,036,089
事業3 児童関係施設	明生学園	130,051	125,850	129,708

【組織】

各年度 4月1日現在	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度								
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他				
役員等	1			1		2	1		1		2	1		1					
理事(常勤)	1					1					1								
理事(非常勤)	5	1	1		3	4		1		3	4		1	3					
監事(常勤)	0					0					0								
監事(非常勤)	2				2	2				2	2			2					
評議員	13	2	2	1	8	7				7	7			7					
計	21	3	0	3	2	15	1	0	1	1	15	1	0	1	1				
職員	15	12		3		18	15		3		15	14		1					
管理職	181	181				193	193				207	207							
一般職員	91				91	85				85	70			70					
臨時職員	35				35	33				33	32			32					
非常勤職員	計	322	193	0	0	3	126	329	208	0	0	3	118	324	221	0	0	1	102
平成30年度プロパー職員の年齢構成(平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢		平均年収						
	男性	0	23	31	23	17	3	97	役員勤			(千円)							
	女性	0	32	23	37	31	1	124	職員勤			(千円)							
	合計	0	55	54	60	48	4	221		42		4,346							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	187	187	33	△ 154
	受取会費・受取寄付金	744	1,099	665	△ 434
	受託事業収益	295,570	265,845	270,593	4,748
	自主事業収益	1,916,468	1,898,427	1,956,219	57,792
	受取補助金等	2,750	3,056	2,887	△ 169
	その他の収益	14,451	13,887	12,990	△ 897
	経常収入 計	2,230,170	2,182,501	2,243,387	60,886
	事業費	2,388,075	2,123,310	2,162,564	39,254
	うち人件費	1,040,325	1,125,507	1,178,264	52,757
	管理費	67,249	70,754	49,788	△ 20,966
	うち人件費	49,251	54,233	43,902	△ 10,331
	経常支出 計	2,455,324	2,194,064	2,212,352	18,288
	当期経常増減額	△ 225,154	△ 11,563	31,035	42,598
	経常外収入	299,686	4,227	539,810	535,583
	経常外支出	405,593	5,582	540,810	535,228
	当期経常外増減額	△ 105,907	△ 1,355	△ 1,000	355
	当期一般正味財産増減額	△ 212,557	△ 81,505	491,015	572,520
(法人税等調整)				0	
当期指定正味財産増減額				0	
正味財産期末残高	4,600,794	4,519,289	5,010,304	491,015	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財務状況	流動資産	1,670,632	1,029,945	1,488,267	458,322
	固定資産	4,178,688	4,063,877	5,290,441	1,226,564
	資産 計	5,849,320	5,093,822	6,778,708	1,684,886
	流動負債	974,094	299,925	1,015,292	715,367
	うち短期借入金				0
	固定負債	274,432	274,608	753,112	478,504
	うち長期借入金	88,660	80,600	572,540	491,940
	負債 計	1,248,526	574,533	1,768,404	1,193,871
	正味財産	4,600,794	4,519,289	5,010,304	491,015
	うち基本財産への充当額	120	0	2,530	2,530
うち特定資産への充当額	0			0	

(単位:千円)

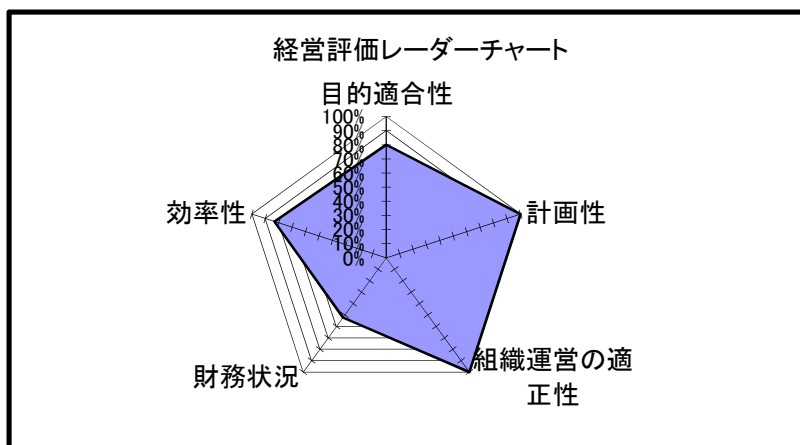
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	2,116	1,946	1,777	△ 169
	補助金 計	2,116	1,946	1,777	△ 169
	人件費委託金	22,195	22,518	22,824	306
	人件費以外の委託金	14,008	13,648	12,782	△ 866
	委託金 計	36,203	36,166	35,606	△ 560
	県支出金 計	38,319	38,112	37,383	△ 729
	県の財政的関与の割合(%)	1.7	1.7	1.7	0
	県貸付金残高	0	0	0	0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金) 1,777千円
委託金	聴覚障害者情報センター指定管理委託料 33,929千円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳介助者派遣事業委託料 1,677千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	24	52.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合 計		21	94	67	71.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、過年度より目標数値を上回る実績数値を達成してきたことに加え、収入の確保等健全経営に努めたことにより、達成率135.6%となった。
計画性	平成28年3月に経営計画の全面改定を行い、老朽化施設の改築や新規事業の取り組み、適正な職員配置計画等について見直しを行った。また、毎月開催している経営会議等において目標数値等の管理・分析を行った。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、配置職員の適正化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	平成29年度は、きぼうの家を移転・改築したことなどから、流動比率が低下した。また、きぼうの家移転改築に当たっては、福祉医療機構から500,000千円の借入を行った。なお、基本財産の資金は、管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	優秀な人材を確保するため、介護職員の正規採用や契約職員から正規職員への登用を実施するとともに、処遇改善加算の拡充により一時金を増額したことなどから前年度に比べ人件費が増加した。
総合的評価	平成28年3月に策定した経営計画に基づき適正な運営を行っている。今後も法改正や制度改正等に迅速に対応するとともに、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の財務状況を踏まえ、今後も健全な経営を維持できるよう、平成30年度に経営計画の見直しを行う。 ・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と人材育成に努める。 ・契約方法や執行方法の見直しを行い、経費節減に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管した社会福祉6施設と指定管理1施設の運営などを通して、県民に質の高い福祉サービスを提供しており、法人の定款等の目的と適合している。
計画性	H28.3に策定した経営計画に基づき、障害・老人・児童の各福祉施設の適切な経営に継続的に取り組んでいる。本年度は、健全な経営を維持し、良質な福祉サービスの提供を図るため、財務状況を踏まえた同経営計画の見直しを予定している。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、人事考課制度の導入や職員の適正配置などにより組織運営管理体制の整備が計画的に進められている。また、広報誌やホームページなどを通じて、事業活動内容や財務情報など各種法人情報を積極的に公表している。
財務状況	H29年度は、きぼうの家の移転改築に伴い流動比率は低下している。また、福祉医療機構から同施設建設のため、500,000千円の借入が行われているが、基本財産の資金は適正に運用されるなど、財務状況は健全である。
効率性	介護職員の正規採用や処遇改善加算などにより人件費は増加しているが、人的な経営資源の効果的な活用に配慮するとともに、管理経費の削減に取り組んでいる。また、施設利用率改善にも努めている。
総合的評価	現行の経営計画(H28.3改正)に基づき、良好な法人運営が行われている。今後も、経営の合理化と効率化に努め健全な経営を図る中、利用者本位の質の高い福祉サービスが継続して提供される必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 71.3 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、移転改築する施設の整備に伴う支払残額等により流動負債が増加するとともに、施設の建築資金として長期借入金の借入を行ったため借入金依存率と自己資本比率の評価が悪化しており、財務状況の評価が下がっている。 ・一方で、経常収入の増加や事務職員減等により効率性の評価は向上した。 ・施設の改築整備は経営計画に基づき計画的に進められており、期末支払資金残高と建設のための積立金額について、目標額を2期連続して達成したことから、目的適合性の評価も向上している。 ・今後も施設の改築が予定されていることから、経費節減や施設利用率の向上等による収益の確保に取り組み、安定した法人経営の維持に努める必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・現在の財務状況を踏まえ、今後も健全な経営を維持できるよう、本年度、経営計画の見直しを進めているところであり、平成31年度から見直し後の経営計画に基づき適正な運営を行っていく。 ・また、優秀な介護人材の確保や、研修等による人材の育成に努め、人事考課制度を適正に運用して、組織運営を行っていく。 ・さらに、収益の確保対策として、契約方法や執行方法の見直しを行い経費削減に取り組むとともに、引き続き、利用率の向上に努め、安定した法人経営の維持に努めていく。
--